

# 常任委員会 レポート

総務厚生委員会  
委員長 山田 能新  
副委員長 小山田 輔雄  
委員 大久保 堅太  
山崎 一  
近藤 芳人  
吉住 威三美  
田島 輝美  
山内 政夫

産業建設文教委員会  
委員長 井元 宏三  
副委員長 綾香 良一  
委員 池田 稔  
松尾 一実  
神田 全記  
松本 正治  
竹山 俊郎  
山本 芳久  
辻 賢治



委員長報告全文は  
こちらをご覧ください。

**Q** 古江湾で養殖したクロマグロのカナダへの輸出货量はどのくらいか。今後の計画について事業者と協議しているのか。

**A** 令和元年実績で15t、輸出額5,400万円である。現在、カナダだけに輸出しているが、加工場をHACC

## 輸出向けHACCP(ハサップ)等対応施設整備緊急対策事業

**Q** 古江湾で養殖したクロマグロのカナダへの輸出货量はどのくらいか。今後の計画について事業者と協議しているのか。

**A** 令和元年実績で15t、輸出額5,400万円である。現在、カナダだけに輸出しているが、加工場をHACC

## テレワークシステム構築事業

**Q** 事業内容や目的はどのようなものか。また、新型コロナウイルス感染症対策としてだけでなく、出張先をはじめ緊急時など職場以外から相手とのメールの送受信を行うなどの事務の効率化を図るための利用拡大はできないのか。

**A** 職員が新型コロナウイルス感染症による感染者、または濃厚接触者となり出勤できなくなった場合など、テレワークシステムを活用することにより、非常時における業務継続性の確保を図るため、庁内に設置する端末を遠隔操作でできる仕組みを構築するためのテレワーク端末やソフトウェアライセンスを購入するもの。また、職員が出張・外出先において、貸出用テレワーク端末を使用し庁内のパソコンを遠隔操作することで、業務を遂行するモバイルワークの運用も行う。

**Q** 使用料金が低いことから見直すことは出来ないのか。また、近年の健康志向のニーズに合わせ、トレーニング室の古い器材の入れ替えを行うなど環境を変えることで利用者増が見込まれると思われる。設備を充実することで、使用料を上げ費用対効果を生むようなことは考えられないのか。

**A** 使用料については、類似施設や県内のB&G海洋センターなどを参考に今年度中に見直しを行うよう検討している。施設の利用については、現在策定中の第3期平戸市教育振興基本計画にも盛り込み、今後も費用対効果が生まれるよう検討していきたい。

## 生月町B&G海洋センター管理運営事業

**Q** 使用料金が低いことから見直すことは出来ないのか。また、近年の健康志向のニーズに合わせ、トレーニング室の古い器材の入れ替えを行うなど環境を変えることで、利用者増が見込まれると思われる。設備を充実することで、使用料を上げ費用対効果を生むようなことは考えられないのか。

**A** 使用料については、類似施設や県内のB&G海洋センターなどを参考に今年度中に見直しを行うよう検討している。施設の利用については、現在策定中の第3期平戸市教育振興基本計画にも盛り込み、今後も費用対効果が生まれるよう検討していきたい。

## 生月町B&G海洋センター管理運営事業

**Q** 使用料金が低いことから見直すことは出来ないのか。また、近年の健康志向のニーズに合わせ、トレーニング室の古い器材の入れ替えを行うなど環境を変えることで、利用者増が見込まれると思われる。設備を充実することで、使用料を上げ費用対効果を生むようなことは考えられないのか。

**A** 使用料については、類似施設や県内のB&G海洋センターなどを参考に今年度中に見直しを行うよう検討している。施設の利用については、現在策定中の第3期平戸市教育振興基本計画にも盛り込み、今後も費用対効果が生まれるよう検討していきたい。

※HACCP(ハサップ)とは「危害要因分析重要管理点」の略。HACCPによる衛生管理は、各原料の受入から製造、製品の出荷までのすべての工程において、食中毒などの健康被害を引き起こす可能性のある危害要因(ハザード)を科学的根拠に基づき管理する方法

## 亀岡公園法面整備事業

**Q** 以前から落石しているところがあるが城泊を行う懐柔槽には影響は無いのか。

**A** 今回の崩壊は、令和2年7月豪雨により亀岡公園の斜面が崩壊し土砂が市道亀岡循環線に流出したものである。崩壊場所を専門業者に見てもらったが、地滑りに起因するものではないとのことであり、斜面の湧き水を処理するための応急的な復旧を行うものである。引き続き定期的に確認を行い注視していく。

## 物品購入契約の締結について

**Q** モバイルパソコン購入について、8市4町の共同調達となった経緯は何か。

**A** 国が県単位での共同調達を進めたこともあり、県内の8市4町が参加し共同調達を行った。導入機種選定などの調達にかかる事務負担軽減や、大量調達による価格の抑制だけでなく、児童・生徒が県内で転校した場合や教員の人事異動などにおいて、新たにパソコンの操作を学び直す必要が少なくすることなどのメリットが見込めることから参加した。

# 議案第88号 令和2年度平戸市一般会計補正予算(第8号) 台風9号、10号に伴う災害復旧事業費を追加補正!

## 農林業施設災害復旧費 7,428千円



## 漁港施設災害復旧費 29,550千円



## 公共土木施設災害復旧費 11,800千円



## 公立学校施設災害復旧費 5,680千円

